

DPC データの第三者提供 本格導入に向け法令整備へ

中医協・総会（会長：森田朗・国立社会保障・人口問題研究所所長）は 10 月 8 日、DPC データの第三者提供の本格的な運用に向けた法令整備を進めることを了承した。

DPC データの第三者提供は、「日本再興戦略」改訂 2014 で今年度より試験的運用を開始することとされている。10 月 3 日には「レセプト情報等の提供に関する有識者会議」で、試験的運用に用いるガイドライン案が了承され、その準備を進めているところだが、法令整備を伴う本格導入に向けても舵を切る形となった。

委員からは本格導入の方向性について異論はなかったものの、「現状ではまだ漠然としている」としてさらなる説明を求める声も複数上がった。

適切な向精神薬使用や後発医薬品使用促進に関する調査案を了承

この日の総会では、2014 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（2014 年度調査）について、診療報酬改定結果検証部会から報告された「機能強化型訪問看護ステーションと訪問看護」「適切な向精神薬使用の推進や精神疾患患者の地域移行と地域定着の推進等を含む精神医療」「後発医薬品の使用促進策」に関する調査票案を了承した。調査は 10 月から 11 月にかけて行い、来年 2 月から順次報告を行う予定。

DPC 病院 群の要件設定は慎重な議論を 基本問題小委員会

総会に先立って行われた診療報酬基本問題小委員会（第 167 回）では、DPC 評価分科会の小山信彌分科会長（東邦大学医学部特任教授）より DPC 制度に関するこれまでの検討状況について報告が行われた（14.9.5 中医協「第 5 回 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会」http://www.medical-lead.co.jp/documents/140905dpc_001.pdf 参照）。

絶対評価の導入等を検討するとして DPC 病院 群の要件について、小委員会の委員からは「絶対値の導入はそのマイナス面も慎重に検討した上で行うべき」といった意見や、「群に含まれる特定機能病院の位置付けを考えていく必要がある」などの意見が寄せられた。その他、「ICD-10（2013 年度版）」の導入を次々回以降の改定とする方針や次回改定での CCP マトリックスの部分的導入、基礎係数と機能評価係数 の重み付けの見直し、DPC 病院 群と激変緩和措置に関する特別調査の実施などの方向性が報告された。

退院時転帰の調査、「治癒」減少を再検討 基本問題小委員会

小委員会では、2013 年度退院患者調査の結果報告も行われた。事務局は、「在院日数」は短縮傾向にあり、「入院経路」は他院からの紹介等に増加傾向が認められるが、特に新たな変化はないとした。ただ、一定の増減傾向はないとした「退院時転帰」について、中川俊男委員（日本医師会副会長）は「DPC 病院において（転帰の内訳である）『治癒』が減っている一方、出来高病院では増えている」と指摘。「ここには一定の傾向が認められ、詳しく見ていくことが必要だ」とし、再検討することとなった。